

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年 2月20日現在)		前 期 (平成15年 2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	4,321		6,812		2,491
2.受取手形	3		-		3
3.売掛金	533		314		218
4.有価証券	149		149		0
5.商品	8,147		7,439		708
6.前渡金	69		84		14
7.前払費用	22		28		5
8.繰延税金資産	871		710		160
9.関係会社短期貸付金	50		738		688
10.未収入金	1,112		1,086		25
11.立替金	10		16		5
12.その他	34		92		57
貸倒引当金	1		3		2
流動資産合計	15,325	12.8	17,470	14.7	2,144
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1.建物	39,365		39,070		295
2.構築物	3,237		3,200		37
3.機械及び装置	369		417		48
4.車両及び運搬具	29		34		4
5.器具及び備品	1,929		1,422		507
6.土地	28,830		25,546		3,284
7.建設仮勘定	146		1,427		1,281
有形固定資産合計	73,908	61.8	71,119	60.0	2,788
(2) 無形固定資産					
1.営業権	-		2		2
2.借地権	3,392		3,084		307
3.ソフトウェア	822		374		447
4.その他	602		444		158
無形固定資産合計	4,817	4.0	3,905	3.3	912
(3) 投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,096		1,625		470
2.関係会社株式	2,333		2,120		212
3.出資金	1		1		0
4.関係会社出資金	7		7		-
5.長期貸付金	9		6		2
6.長期前払費用	1,033		863		170
7.繰延税金資産	383		859		476
8.投資不動産	973		973		-
9.差入保証金	18,668		19,369		700
10.店舗賃借仮勘定	76		263		186
11.その他	197		128		68
貸倒引当金	135		134		1
投資その他の資産合計	25,646	21.4	26,085	22.0	438
固定資産合計	104,372	87.2	101,110	85.3	3,261
資産合計	119,698	100.0	118,581	100.0	1,117

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年2月20日現在)		前 期 (平成15年2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	9,818		9,247		571
2.短期借入金	14,640		15,420		780
3.一年以内返済予定長期借入金	3,828		4,197		369
4.未払金	4,698		3,692		1,006
5.未払費用	2,821		2,514		306
6.未払法人税等	1,388		1,500		112
7.未払消費税等	249		420		171
8.預り金	318		445		126
9.設備関係支払手形	975		1,075		99
10.その他	1,541		1,669		127
流動負債合計	40,280	33.6	40,184	33.9	95
II 固定負債					
1.長期借入金	9,827		9,955		128
2.関係会社長期借入金	10		11		1
3.退職給付引当金	929		3,473		2,543
4.役員退職慰労引当金	239		270		31
5.債務保証損失引当金	200		-		200
6.預り保証金	7,269		7,383		114
7.長期未払金	868		-		868
固定負債合計	19,344	16.2	21,095	17.8	1,750
負債合計	59,624	49.8	61,279	51.7	1,654
(資本の部)					
I 資本金	14,117	11.8	14,117	11.9	-
II 資本剰余金					
1.資本準備金	14,027		14,027		-
資本剰余金合計	14,027	11.7	14,027	11.8	-
III 利益剰余金					
1.利益準備金	1,314		1,314		-
2.任意積立金	22,990		22,987		3
3.当期末処分利益	9,508		6,392		3,116
利益剰余金合計	33,814	28.3	30,695	25.9	3,119
IV その他有価証券評価差額金	153	0.1	7	0.0	160
V 自己株式	2,039	1.7	1,530	1.3	508
資本合計	60,073	50.2	57,301	48.3	2,772
負債及び資本合計	119,698	100.0	118,581	100.0	1,117

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前 期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		増 減 金 額	前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
〔営業収益〕	〔219,814〕		〔216,134〕		〔3,680〕	101.7
I 売上高	213,000	100.0	210,240	100.0	2,760	101.3
II 売上原価	156,865	73.7	154,673	73.6	2,191	101.4
売上総利益	56,135	26.3	55,566	26.4	568	101.0
III 営業収入	6,813	3.2	5,893	2.8	920	115.6
不動産賃貸収入	3,240		2,980		259	
その他の営業収入	3,573		2,913		660	
営業総利益	62,949	29.5	61,460	29.2	1,488	102.4
IV 販売費及び一般管理費	56,281	26.4	55,285	26.3	996	101.8
営業利益	6,667	3.1	6,175	2.9	492	108.0
V 営業外収益	875	0.4	488	0.3	386	179.2
受取利息	66		36		30	
受取配当金	339		15		323	
その他	469		436		32	
VI 営業外費用	645	0.3	642	0.3	3	100.5
支払利息	460		462		1	
その他	185		179		5	
経常利益	6,897	3.2	6,021	2.9	875	114.5
VII 特別利益	1,646	0.8	224	0.1	1,422	733.5
固定資産売却益	-		150		150	
退職給付制度の変更に伴う利益	1,576		-		1,576	
賃貸契約解約金	59		43		16	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	-		30		30	
その他	11		-		11	
VIII 特別損失	1,603	0.8	1,008	0.5	595	159.0
固定資産売却損及び除却損	685		538		147	
投資有価証券評価損	-		18		18	
関係会社株式評価損	387		276		110	
債務保証損失引当金繰入額	200		-		200	
その他	330		174		155	
税引前当期純利益	6,940	3.2	5,238	2.5	1,702	132.5
法人税、住民税及び事業税	2,630	1.2	2,507	1.2	122	104.9
法人税等調整額	205	0.1	158	0.1	364	-
当期純利益	4,104	1.9	2,888	1.4	1,215	142.1
前期繰越利益	5,941		3,946		1,995	
自己株式処分差損	97		-		97	
中間配当額	439		442		2	
当期末処分利益	9,508		6,392		3,116	

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		9,508	6,392	3,116
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		16	7	9
合 計		9,525	6,400	3,125
これを次のとおり 処分いたします。				
利 益 配 当 金		521	439	81
		1株につき12円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		18	7	10
圧 縮 記 帳 積 立 金		18	10	7
別 途 積 立 金		7,000	-	7,000
次 期 繰 越 利 益		1,967	5,941	3,974

(注) 1. 特別償却準備金の取崩しおよび圧縮記帳積立金の積立では、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成15年11月10日に439百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は93円59銭、「1株当たり純資産額」は1,382円98銭であります。

追 加 情 報

退職給付会計

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。なお、当期における損益に与える影響額は、確定拠出年金制度への移行により242百万円の損失、代行部分の過去分返上により1,819百万円の利益であり、相殺後の金額1,576百万円を特別利益として計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期	
1.有形固定資産の減価償却累計額	56,402 百万円	53,073 百万円	
2.担保に供されている資産	土 地	2,701	3,175
	建 物	2,022	2,566
	定期預金	14	11
3.保 証 債 務	847	1,010	
4.自 己 株 式 の 数	1,799,458 株	1,274,170 株	
5.配 当 制 限 有価証券時価評価による増加	153 百万円	- 百万円	

(リース取引関係)

当 期	前 期																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>977百万円</td> <td>11,321百万円</td> <td>12,298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>605</td> <td>6,085</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>371</td> <td>5,235</td> <td>5,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	977百万円	11,321百万円	12,298百万円	減価償却累計額相当額	605	6,085	6,691	期末残高相当額	371	5,235	5,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,110百万円</td> <td>10,722百万円</td> <td>12,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,621</td> <td>5,660</td> <td>7,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>489</td> <td>5,061</td> <td>5,551</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	2,110百万円	10,722百万円	12,833百万円	減価償却累計額相当額	1,621	5,660	7,282	期末残高相当額	489	5,061	5,551
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																														
取得価額相当額	977百万円	11,321百万円	12,298百万円																														
減価償却累計額相当額	605	6,085	6,691																														
期末残高相当額	371	5,235	5,607																														
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																														
取得価額相当額	2,110百万円	10,722百万円	12,833百万円																														
減価償却累計額相当額	1,621	5,660	7,282																														
期末残高相当額	489	5,061	5,551																														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,674百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,936百万円	1 年 超	3,738百万円	合 計	5,674百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,616百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,831百万円	1 年 超	3,784百万円	合 計	5,616百万円																				
1 年 内	1,936百万円																																
1 年 超	3,738百万円																																
合 計	5,674百万円																																
1 年 内	1,831百万円																																
1 年 超	3,784百万円																																
合 計	5,616百万円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,180百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,069百万円	支 払 利 息 相 当 額	119百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,522百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,320百万円	支 払 利 息 相 当 額	141百万円																				
支 払 リ ー ス 料	2,180百万円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,069百万円																																
支 払 利 息 相 当 額	119百万円																																
支 払 リ ー ス 料	2,522百万円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,320百万円																																
支 払 利 息 相 当 額	141百万円																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年2月20日現在)	前 期 (平成15年2月20日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>130</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>383</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td>242</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>268</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td>470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>785</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>92</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>981</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,254</p>	未払事業税否認	130	賞与引当金損金算入限度超過額	383	商品券益金算入	242	関係会社株式評価損否認	268	確定拠出年金移換金未払額	470	退職給付引当金損金算入限度超過額	376	役員退職慰労引当金否認	96	その他	267	繰延税金資産合計	2,236	固定資産圧縮積立金	785	特別償却準備金	92	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金負債合計	981	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>126</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>260</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td>243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>112</td></tr> <tr><td>その他</td><td>295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>815</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>924</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,564</p>	未払事業税否認	126	賞与引当金損金算入限度超過額	260	商品券益金算入	243	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,450	役員退職慰労引当金否認	112	その他	295	繰延税金資産合計	2,489	固定資産圧縮積立金	815	特別償却準備金	109	繰延税金負債合計	924
未払事業税否認	130																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	383																																														
商品券益金算入	242																																														
関係会社株式評価損否認	268																																														
確定拠出年金移換金未払額	470																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	376																																														
役員退職慰労引当金否認	96																																														
その他	267																																														
繰延税金資産合計	2,236																																														
固定資産圧縮積立金	785																																														
特別償却準備金	92																																														
その他有価証券評価差額金	104																																														
繰延税金負債合計	981																																														
未払事業税否認	126																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	260																																														
商品券益金算入	243																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,450																																														
役員退職慰労引当金否認	112																																														
その他	295																																														
繰延税金資産合計	2,489																																														
固定資産圧縮積立金	815																																														
特別償却準備金	109																																														
繰延税金負債合計	924																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.4	税額控除	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																
法定実効税率	41.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																														
住民税均等割等	2.4																																														
税額控除	1.6																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																														
法定実効税率	41.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																														
住民税均等割等	2.9																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、当期の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が12百万円減少し、当期において計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>																																															

部門別売上高

(単位 百万円)

科目	当期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		増減金額	前期対比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
食料品	147,040	69.0%	143,426	68.2%	3,614	102.5%
衣料品	13,362	6.3	13,849	6.6	487	96.5
住居関連用品	31,928	15.0	32,048	15.2	120	99.6
テナント	18,662	8.8	18,811	9.0	148	99.2
その他	2,006	0.9	2,104	1.0	97	95.3
合計	213,000	100.0	210,240	100.0	2,760	101.3

役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役
開発本部長

福住 哲也 (現 開発本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役

永栄 靖生 (現 専務取締役)

(3) 退任予定取締役

専務取締役

永栄 靖生 (監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役

橋本 清

以上